



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東  
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)又吉 弘章  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)久保 明 (TEL)06-6343-0600  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,748	33.5	149	△31.8	150	△32.2	47	△55.8
28年12月期第2四半期	2,807	47.3	219	111.0	221	200.4	107	723.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	3.66	3.66
28年12月期第2四半期	8.23	8.23

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,999	1,676	55.9
28年12月期	2,778	1,697	61.1

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,676百万円 28年12月期 1,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,249	35.5	900	85.0	900	84.1	518	106.9	39.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当第2四半期累計期間における自己株式の処分及び取得を考慮した、期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	13,210,000株	28年12月期	13,210,000株
29年12月期 2 Q	214,900株	28年12月期	216,300株
29年12月期 2 Q	12,994,554株	28年12月期 2 Q	13,045,954株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復や個人の雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調にあります。海外の政治情勢不安などにより、企業や個人の投資・消費活動に影響を及ぼすことが懸念され、先行き不透明な状態で推移しております。

わが国の医療環境につきましては、社会保障費の低減等を主な目的として、施設から在宅へのシフトを推進し、診療報酬改定による誘導や医療と介護の連携、地域単位でのケア等が進められると予測されます。

こうしたなか、当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、引き続き精神障害者の医療の確保や退院促進に関する改革が進められており、在宅医療へのシフトはより鮮明になっております。

このような環境の中、当社は拠点数拡大を図っており、当第2四半期累計期間において事業所15拠点、営業所(出張所を含む)11拠点の新規開設、加えて4営業所の事業所への形態変更を実施し、当第2四半期累計期間末の拠点数は136事業所、49営業所(出張所を含む)の計185拠点、47都道府県において運営を行ってまいりました。また、引き続き積極的な採用活動による看護師確保、教育プログラムの充実、マネジメント層への研修に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、新規開設に伴う利用者の増加等により、3,748,113千円(前年同期比33.5%増)となりました。一方利益面に関しては、拠点の移転や営繕による職場環境改善のための費用負担や人員の増加に伴う人件費負担等により、営業利益は149,801千円(前年同期比31.8%減)、経常利益は150,454千円(前年同期比32.2%減)、四半期純利益は47,527千円(前年同期比55.8%減)となりました。

当第2四半期累計期間の各利益に関しましては、前年同期実績を下回る結果となりましたが、新規拠点開設、職場環境改善や人員増は将来に向けての先行投資として認識しており、今後は新入職員の稼働及び訪問の移動効率が向上することで業績拡大に結び付けていくと考えております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,798,970千円(前事業年度末残高1,676,390千円)となり、前事業年度末に比べ122,580千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が88,970千円減少したものの、売掛金が154,512千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が44,516千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,200,600千円(前事業年度末残高1,102,392千円)となり、前事業年度末に比べ98,208千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の建物(純額)が9,368千円減少したものの、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が59,664千円、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が45,648千円、投資その他の資産に含まれる差入保証金が11,128千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,146,482千円(前事業年度末残高904,012千円)となり、前事業年度末に比べ242,469千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が200,000千円、流動負債のその他に含まれる預り金が22,867千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は176,543千円(前事業年度末残高176,780千円)となり、前事業年度末に比べ237千円減少いたしました。その要因は、退職給付引当金が10,507千円増加したものの、長期借入金が8,352千円、固定負債のその他に含まれるリース債務が2,393千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,676,544千円(前事業年度末残高1,697,989千円)となり、前事業年度末に比べ21,444千円減少いたしました。その要因は、当第2四半期累計期間に自己株式の処分95,925千円、四半期純利益を47,527千円計上したものの、自己株式の取得99,927千円、配当金の支払64,968千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ89,242千円減少し、262,513千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果、使用した資金は51,096千円(前年同四半期は66,946千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益147,912千円、減価償却費27,493千円、預り金の増加19,449千円が生じましたが、一方で、売上債権の増加154,512千円、法人税等の支払額121,834千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、使用した資金は63,331千円(前年同四半期は38,549千円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入6,033千円が生じましたが、一方で、無形固定資産の取得による支出39,613千円、差入保証金の差入による支出17,853千円、有形固定資産の取得による支出12,523千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、獲得した資金は25,185千円(前年同四半期は76,333千円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出100,827千円、配当金の支払額61,251千円が生じましたが、一方で、短期借入金の増加200,000千円が生じたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月7日の「平成28年12月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました平成29年12月期通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	351,484	262,513
売掛金	1,218,098	1,372,610
貯蔵品	2,744	2,133
その他	105,389	162,856
貸倒引当金	△1,326	△1,144
流動資産合計	1,676,390	1,798,970
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	388,283	378,914
土地	370,520	370,520
その他(純額)	34,076	27,819
有形固定資産合計	792,880	777,254
無形固定資産	106,537	149,612
投資その他の資産	202,973	273,732
固定資産合計	1,102,392	1,200,600
資産合計	2,778,782	2,999,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	16,704	16,704
未払金	470,179	475,035
未払法人税等	130,555	137,337
賞与引当金	19,306	21,372
その他	167,267	196,034
流動負債合計	904,012	1,146,482
固定負債		
長期借入金	130,240	121,888
退職給付引当金	42,266	52,774
その他	4,273	1,880
固定負債合計	176,780	176,543
負債合計	1,080,793	1,323,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	731,950	731,950
資本剰余金	701,950	720,293
利益剰余金	463,655	446,214
自己株式	△199,949	△222,296
株主資本合計	1,697,606	1,676,162
新株予約権	382	382
純資産合計	1,697,989	1,676,544
負債純資産合計	2,778,782	2,999,570

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,807,022	3,748,113
売上原価	2,039,627	2,912,367
売上総利益	767,395	835,746
販売費及び一般管理費	547,658	685,944
営業利益	219,736	149,801
営業外収益		
受取利息	318	234
受取手数料	225	606
受取保険金	45	1,305
保険解約返戻金	4,382	—
営業外収益合計	4,972	2,146
営業外費用		
支払利息	1,650	593
自己株式取得費用	1,063	899
営業外費用合計	2,713	1,493
経常利益	221,994	150,454
特別利益		
固定資産売却益	2,254	—
自己新株予約権消却益	1,663	—
その他	33	—
特別利益合計	3,950	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,542
特別損失合計	—	2,542
税引前四半期純利益	225,945	147,912
法人税、住民税及び事業税	120,830	109,492
法人税等調整額	△2,300	△9,107
法人税等合計	118,530	100,385
四半期純利益	107,415	47,527

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	225,945	147,912
減価償却費	32,470	27,493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	105	△182
受取利息及び受取配当金	△318	△234
支払利息	1,650	593
自己新株予約権消却益	△1,663	—
自己株式取得費用	1,063	899
固定資産除却損	—	2,542
固定資産売却損益(△は益)	△2,254	—
売上債権の増減額(△は増加)	△108,851	△154,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	△607	611
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,819	2,066
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,448	10,507
未払金の増減額(△は減少)	23,337	△7,265
預り金の増減額(△は減少)	25,377	19,449
その他	3,097	19,841
小計	210,620	69,722
利息及び配当金の受取額	318	234
利息の支払額	△1,650	△593
法人税等の支払額	△146,770	△121,834
法人税等の還付額	—	69
保険金の受取額	4,427	1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,946	△51,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,077	△12,523
有形固定資産の売却による収入	2,806	—
無形固定資産の取得による支出	△2,899	△39,613
貸付けによる支出	△5,750	△3,576
貸付金の回収による収入	8,428	4,143
差入保証金の差入による支出	△42,482	△17,853
差入保証金の回収による収入	2,194	6,033
その他	2,232	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,549	△63,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△8,352	△8,352
リース債務の返済による支出	△8,535	△4,383
株式の発行による収入	4,900	—
自己株式の取得による支出	△201,013	△100,827
配当金の支払額	△63,332	△61,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,333	25,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,936	△89,242
現金及び現金同等物の期首残高	419,688	351,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	371,751	262,513

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月18日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び当社の執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、普通株式75,000株を処分いたしました。この結果、資本剰余金が18,343千円増加し、自己株式が77,581千円減少しております。また、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式73,600株を取得いたしました。この結果、自己株式が99,927千円増加しております。これらの結果、当第2四半期累計期間において、資本剰余金が18,343千円、自己株式が22,346千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本剰余金が720,293千円、自己株式が222,296千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。